

建協へ一歩に団体統合

土地改良、林務は内部組織化

富山県建設業協会（林茂会長）、富山県土地改良建設業協会（竹内茂会長）、富山県林務建設業協会（高平剛会長）の正副会長らで構成する業界団体再編協議会は、13日に開いた7回目の会合で、3団体統合に向けた計画案を報告書としてまとめた。建協を母体に統合し、土地改良、林務2団体の既存組織は解散する。統合の対象となる会員企業は約670社で、今回の団体再編の趣旨に賛同する企業にも新たに入会を働き掛け、会員数の拡大を図る。

11面参照

対象企業は約670社

3団体の統合は、「業 望活動の強化や組織の拡大の活動はそれぞれ新たな界団体をスリム化する」と、協会の活性化をに設ける土地改良委員 会、林務委員会が担う。さうに従来の青年部会を 組織を一本化し行政への要に、土地改良、林務両団 青年委員会に格上げし、 本部会員化する。ただ、

9委員会体制とする。

建協では現在、支部 (8支部)だけに加入し、

本部会員となっていない 企業が202社あるた め、会員の一本化を図る ことを決めるが、08年度は 暫定会費とし、建協(本

支部運営については「各 支部独自の活動を尊重 し、従来どおり」とし、 経理上も本部とは別組織 のままにする。

役員体制は副会長を現 在の3人から県の土木セ ンター・農地林務事務所 管内に対応した4人体制 に、常務理事も1人増や して2人体制とし、協会 運営を強化する。事務局 も3協会の職員合わせて 14人体制(2007年度 現在)を、最終的に専務 常務含め10人体制まで縮 小する。

部と土地改良、林務の 合対象全社の入会を見込 める。 両方またはいずれかに加 入した場合は07年度 収入に不足が生じた場合 各協会会費合計額の80 は3協会の積立金などを %、それ以外の会費は建 協会費算定基準で試算し 良、林務両協会の08年度 予算は前年度繰越金や積 立金などを使い、解散す 徴収する。また、5月の 建協総会までに入会した 会員に限って入会金は免 除する。 08年度の建協予算は統 残余金は建協会計へ繰り入 れる。 会員数は2月1日現在 建協377社、土地改良 310社、林務275社。 このうち3団体すべてに 加入しているのは172 社、建協と土地改良に重 複加入しているのが81 社、建協と林務が59社、 全体では312社が建協 建設業協会を除く3団体 で具体的な統合計画を 討していた。